

# 5つの戦略的目標の進捗度のモニタリングの構成

■ は代表指標、他は参考として代表指標とともに公表する指標

戦略的目標	サブ戦略目標	指標設定の視点 (イメージ)	アウトカム性				データ収集性		継続性			加算性		総合評価	備考	
			代表指標(案)	単位	データの定義	評価	出典	評価	年次	出典元データ公開時期	評価	計測単位	評価			
戦略1 東アジアとの円滑な交流・連携	(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化	・経済・産業面での東アジアとの交流・連携状況	東アジア内での貿易総額に占める(各広域ブロックの)割合	%	・東アジア諸国の対東アジア貿易額に占める各広域ブロックの対東アジア貿易額の割合	○	国内：財務省「貿易統計」 アジア域内：IMF「DOT (Direction of Trade)」	○	-2008	毎年	○	貿易統計・税関別DOT・国別	○	○	DOTは台湾はデータ欠損	
			対東アジア貿易額	十億円	・対東アジア諸国の我が国の輸出入額	○	財務省「貿易統計」	○	1988-2008	毎年	○	税関別	○	○		
			東アジア中間財貿易シェア率	%	・東アジア域内の中間財輸出額における我が国のシェア	○	独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2007」	○	1980-2007	毎年	△	国別	△	△		
			東アジアからの対日直接投資額	100万US\$	・日本の東アジアからの対日直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)	○	独立行政法人日本貿易振興機構ホームページ「直接投資統計」	○	-2008	毎年	○	国別	△	△		
			世界の貿易額に占める東アジアの割合	%	・世界の貿易額における東アジアのシェア	△	IMF「DOT (Direction of Trade)」	○	1988-2008	毎年	○	国別	△	△	(参考) 台湾はデータ欠損	
	(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成	・東アジアとの人的交流の状況	外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合	%	・日本への入国者のうち東アジアからの入国者が占める割合	○	法務省「出入国管理統計」 ※インターネットでの公開は2006年以降	○	-2008	毎年	○	港別	○	○	邦人の渡航先別データがないため、外国人(国籍：東アジア)のみを集計	
			東アジア入国者数	千人	・東アジアから日本への入国者数	○	法務省「出入国管理統計」 ※インターネットでの公開は2006年以降	○	-2008	毎年	○	港別	○	○	邦人の渡航先別データがないため、外国人(国籍：東アジア)のみを集計	
			東アジア留学人口	千人	・東アジアから日本への留学生数	○	独立行政法人日本学生支援機構「留学生受け入れの概況」	○	2003-2008	毎年	○	国別	△	△	アジア地域からの留学生数を集計	
	(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成	・東アジアの準域内化を促進する交通基盤の整備状況	「東アジア1日圏」人口割合	%	・東アジアのいずれかの主要都市へ出発した当日に到着して、一定の用務を行うことが可能な日本の地域に居住する人口割合	○	航空ダイヤ：JTB時刻表 都市圏：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2009	毎年	○	都道府県	○	△	本文に記述あり	
			「東アジア1日圏」形成航空路線数	路線	・出発した当日に到着して、一定の用務を行うことができる東アジアの都市への航空路線数	○	JTB時刻表	△	-2009	毎年	○	空港別	○	△	本文に記述あり	
			「日帰りビジネス圏」人口割合	%	・東アジアのいずれかの主要都市へ日帰り可能な日本の地域に居住する人口割合	○	航空ダイヤ：JTB時刻表 都市圏：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2009	毎年	○	都道府県	○	△	本文に記述あり	
			「日帰りビジネス圏」形成航空路線数	路線	・出張して用務を行い、当日帰国することができる東アジアの都市への航空路線数	○	JTB時刻表	△	-2009	毎年	○	空港別	○	△	本文に記述あり	
			「貨物翌日配達圏」(船便のみ)人口割合	%	・東アジアのいずれかの主要都市に船便により翌日配達可能な日本の地域に居住する人口割合	○	航空ダイヤ：JTB時刻表 都市圏：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2009	毎年	○	都道府県	○	△	本文に記述あり	
	戦略2 持続可能な地域の形成	(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成	・地球環境や地域の気候環境に配慮した、安らぎや利便性のみならず活力や魅力あふれる都市づくりの状況	現在の住生活に対する満足度	%	・現在の住生活に対して満足している(「満足している」+「まあ満足している」)人の割合	○	内閣府「国民生活に関する世論調査」 ※ブロック別の公開は2005年以降	○	2005-2009	毎年	○	広域ブロック(ブロック境界が一部異なる)	△	△	内閣府で定義しているブロックの定義が国土形成計画のブロックと異なる
				平均通勤・通学時間	分	・平日通勤・通学を行う者が通勤・通学に要する時間の平均値	○	総務省「社会生活基本調査」	○	1996-2006	5年毎	△	都道府県	○	△	
全国1日交通圏(1日交流可能人口比率)				%	・当該生活圏の中心都市から日帰りして面会可能な人口の全国人口に対する割合	○	都市圏：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2009	毎年	○	生活圏	○	△		
各ブロックにおける代表都市からの半日交通圏				%	・各広域ブロックの代表都市から2時間以内にアクセスできる圏域(市区町村単位)が国土に締める割合	○	国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」	△	-2009	毎年	○	都道府県	○	△		
温室効果ガス排出量				百万tCO2	・特定排出者が排出する温室効果ガス(CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6)の排出量	△	環境省「温室効果ガス排出量の集計結果」	○	2006-2007	毎年	△	都道府県	○	△		
(2) 地域資源を活かした産業の活性化		・地域資源を活用した産業の発生状況	地域資源活用事業数	件/百万人	・「地域産業資源活用基本構想」に定めた地域資源を活用した企業の事業計画数をブロックの人口で除した件数	○	中小企業庁ホームページ	○	2007-2009	毎年	○	都道府県	○	○	2009年11月11日現在	
			有効求人倍率	%	・公共職業安定所で扱った月間有効倍率のブロック内都道府県の平均値	△	厚生労働省「職業安定業務統計」(2004年以後) 厚生労働省「労働市場年報」(2003年以前)	○	-2009	毎年	○	都道府県	○	△	各年の10月の値を使用	
			地域資源数	件	・「地域産業資源活用基本構想」で認定された地域資源数	△	中小企業庁ホームページ	○	2007-2009	毎年	○	都道府県	○	△		
(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開		・農山漁村の生活を支える農林水産業の競争力	農林水産物の輸出額	億円	・日本からの農林水産物の輸出額の合計	△	財務省「貿易統計」	○	2004-2008	毎年	○	都道府県	○	△		
			第一次産業の生産性	百万円/千人	・第一次産業従事者一人当たりの第一次産業の総生産	○	第一次産業従事者：総務省「国勢調査」 第一次産業総生産：内閣府「県民経済計算」	○	-2007	毎年 (第一次産業従事者は5年毎)	△	都道府県	○	△		
			食料自給率(カロリーベース)	%	・各都道府県1人・1日あたり各都道府県産熱量/各都道府県1人・1日当たり供給熱量×100	△	農林水産省ホームページ	○	1998-2007	毎年	△	都道府県	○	△		
(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進		・地域間の交流・連携を促進する環境の提供状況	ブロック内地域間時間距離	時間	・各広域ブロック内の各市区町村から広域ブロック中心都市への移動に要する時間距離に発地市区町村の人口の重み付けをした値	○	都市圏：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2009	毎年	○	市区町村	○	△		
			地域間旅客流動割合(月当たり)	%	・各広域ブロックを発地とする都道府県間を移動する旅客流動量(ブロック内々含む)の各広域ブロックの夜間人口に対する割合	△	国土交通省「旅客地域流動調査」 人口：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」	○	-2007	毎年	△	都道府県	○	△		
			地域間貨物流動量	十万吨	・各広域ブロックを発地とする都道府県間を移動する貨物流動量	△	国土交通省「貨物地域流動調査」 人口：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」	○	-2007	毎年	△	都道府県	○	△		
			ブロック間地域間時間距離	時間	・広域ブロック間の県庁所在地(各ブロックで代表1つ)間の移動に要する時間距離の平均値	○	時間距離：国土交通省「総合交通分析システム(NITAS)」 人口：総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」	△	-2009	毎年	○	都道府県	○	△		
	国内延べ宿泊者数		千人	・国内日本人宿泊旅行者、訪日外国人旅行者、一日交流可能人口	○	国土交通省「宿泊旅行統計調査」	○	2007-2008	毎年	○	国別	△	△	本文に記述あり		
	ブロードバンドサービスの契約数		1万契約	・広域ブロック内のブロードバンドサービスの契約数の合計	△	総務省「情報通信統計データベース」	○	-2008	四半期	○	都道府県	○	△	各年の12月の値を使用		
	携帯電話・PHSの普及率		%	・広域ブロック内の携帯電話・PHSの普及率(人口あたりの加入者数)	△	総務省ホームページ	○	-2008	四半期	○	都道府県	○	△			

○：サブ戦略目標のアウトカム性(目標の成果をモニタリングする適切性)が高い  
△：図書購入、解析が必要  
△：サブ戦略目標のアウトカム性(目標の成果をモニタリングする適切性)は低い

○：毎年継続的に入手可能  
△：2~5年毎に入手可能、もしくは2008年以降のデータがない

○：広域ブロック単位で集計  
△：国レベルで集計

○：アウトカム性等4つの観点の評価がすべて  
△：アウトカム性等4つの観点の評価のうち△が1つ以上

は代表指標、他は参考として代表指標とともに公表する指標

戦略的目標	サブ戦略目標	指標設定の視点 (イメージ)	アウトカム性				データ収集性		継続性			加算性		総合評価	備考		
			代表指標(案)	単位	データの定義	評価	出典	評価	年次	出典元データ 公開時期	評価	計測単位	評価				
戦略3 かな国土の形成	(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進	・減災を重視したソフト防災システムの形成状況	自主防災組織活動カバー率	%	・自主防災組織がカバーする世帯の割合(自主防災組織がカバーする世帯数/当該都道府県内総世帯数)	○	総務省消防庁「消防白書」	○	-2009	毎年	○	都道府県	○	○			
			災害死傷者数	人	・自然災害罹災者数	○	総務省消防庁「消防白書」	○	-2008	毎年	○	都道府県	○	○			
			地域間相互応援協定数	協定	・都道府県間・市区町村間で災害時に応援を行なう相互協定を締結している協定数	○	総務省消防庁「消防白書」	○	-2009	毎年	○	国別	△	△			
	(2) 災害に強い国土構造への再構築	・災害による被害の軽減状況	災害被害額	円/人	・ブロック内人口一人当たりの災害被害額の実績(暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、火山噴火、その他異常な自然現象)	○	災害被害額: 総務省消防庁「消防白書」 人口: 総務省「国勢調査」、総務省「推計人口」	○	-2008	毎年	○	都道府県	○	○			
			地震保険基本料率	円	・地震保険算定の基準となる地域別の料率(構造区分別の料率の平均値)	△	損害保険料算出機構「地震保険基準料率表」	○	-2009	概ね3、4年毎	△	都道府県	○	△			
			環境効率性	kg-CO2/百万円	・CO2排出量/実質国内総生産	○	CO2排出量: 独立行政法人国立環境研究所ホームページ 国内総生産: 内閣府「国民経済計算」	○	-2008	毎年	○	国別	△	△			
戦略4 美しい国土の管理と継承	(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成	・循環と共生を重視した社会の構築状況	資源生産性(国内総生産/天然資源等投入量)	万円/トン	・国内総生産/天然資源等投入量	○	環境省「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況点検報告書」	○	-2006	毎年	△	国別	△	△			
			エコロジカル・フットプリント	gha/人	・消費されるエネルギー及び物質を供給し、排出される廃棄物を吸収するため、継続的に必要とする空間(土地と水域の面積)	○	環境省「環境基本計画の点検」	○	-2005	2年毎	△	国別	△	△			
			温室効果ガスの年間総排出量	百万tCO2	・CO2排出量	○	独立行政法人国立環境研究所ホームページ	○	-2008	毎年	○	国別	△	△			
			循環利用率	%	・(循環利用量/(循環利用量+天然資源投入量))	○	環境省「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況点検報告書」	○	-2006	毎年	△	国別	△	△			
			野生生物全分類群の評価対象種数に占める絶滅種・野生絶滅種・絶滅危惧種の割合	%	・評価対象種に占める、絶滅(EX)、野生絶滅(EW)、絶滅危惧I類(CR+EN)、絶滅危惧II類(VU)の割合	○	環境省「レッドリスト」	○	-2007	概ね5年毎	△	国別	△	△			
			間伐実施面積	千ha	・育成段階にある森林において間伐が実施された面積	△	林野庁「森林・林業白書」	○	-2007	毎年	△	国別	△	△			
			保安林面積	千ha	・保安林制度により公共目的を達成するため指定された森林面積	△	林野庁「森林・林業白書」	○	-2008	毎年	○	国別	△	△			
			(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理	・流域圏における総合的な水循環系の形成状況	公共用水域における環境基準達成率	%	・全国の類型指定水域(河川、湖沼、海域)におけるBOD(河川)またはCOD(湖沼、海域)の測定結果のうち、環境基準を達成している水域の割合	○	環境省「公共用水域の水質測定」	○	2004-2008	毎年	○	都道府県	○	○	
					ダイオキシン類に係る環境基準達成率(公共用水域水質・底質)	%	・全国の水域を代表とする地点を原則として、ダイオキシン類の発生源及び排出水の汚濁状況、利水状況等を考慮して、測定された地点のうち、環境基準を達成している水域・底質の割合	○	環境省「ダイオキシン類に係る環境調査結果」	○	-2008	毎年	○	都道府県	○	○	
	総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数	箇所			・土砂の流れに支障があり問題が発生している溪流、河川、海岸において、総合的な土砂管理に基づき、土砂の流れを改善することに資する事業に着手した数の累積	○	国土交通省「平成20年度政策チェックアップ評価書」	○	2007-2008	毎年	○	国別	△	△			
	(3) 海域の適正な利用と保全	・海からの恩恵の将来世代への継承の状況	沿岸域毎の水質基準達成率	%	・都道府県別の海域別の環境基準(COD)達成水域の割合	○	環境省「公共用水域の水質測定」	○	2004-2008	毎年	○	都道府県	○	○			
			「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率	%	・森林や農地等の管理・保全活動、地域産自然資源の積極的な利活用、都市内低未利用地の有効活用などを行っている回答する国民の割合	○	・独自調査(一般国民を対象とした意識調査: 問13)	○	-	独自調査	○	都道府県	○	○			
			伝統文化・芸能の保存等の活動実施集落率	%	・祭りの開催、伝統文化・芸能の保存、各種イベントの開催等を行っている集落の割合	○	農林水産省「農林業センサス」	○	-2005	5年毎	△	都道府県	○	△			
	(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営	・美しい国土の管理と地域文化の保全・継承の状況	交流活動実施集落率	%	・地域資源を活用した交流活動を行っている集落の割合	○	農林水産省「農林業センサス」	○	-2005	5年毎	△	都道府県	○	△			
			景観計画数・景観条例数	件数	・各ブロック内の地方自治体で制定された景観に関する計画及び条例数	△	財団法人都市づくりパブリックデザインセンターホームページ「景観行政ネットワーク」	△	-2009	随時	△	市区町村	○	△			
			「新たな公」による地域づくり活動進捗度	%	・地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいると回答する自治体の割合	○	・独自調査(地方自治体を対象とした意識調査: 問22(1))	○	-	独自調査(自治体アンケート)	○	都道府県	○	○			
	戦略5 「新たな公」を基軸とする地域づくり	(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム	・地域づくりにおける「新たな公」の活動状況	特定非営利活動法人数	法人	・特定非営利活動法人数	△	・内閣府NPOホームページ	○	-2009	随時	△	都道府県	○	△		
				地域づくり活動人数	人	・地域づくり人材バンク登録者数	△	・財団法人地域活性化センター「地域力創造データバンク」	○	2009	随時	△	都道府県	○	△		
指定管理者制度導入施設数				%	・公の施設数に占める指定管理者制度導入施設数の割合	○	・総務省自治行政局行政課「公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査」	○	2006, 2009	随時	△	都道府県	○	△			
「新たな公」による地域づくり活動参加率				%	・「新たな公」による活動に参加していると回答する国民の割合	○	・独自調査(一般国民を対象とした意識調査: 問18)	○	-	独自調査	○	都道府県	○	○			
(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり		・人々の地域づくりへの参加状況	社会への貢献意識	%	・社会のために役に立ちたいと思っている人の割合	○	・内閣府「社会意識に関する世論調査」	○	-2008	毎年	○	広域ブロック(ブロック境界が一部異なる)	△	△	内閣府で定義しているブロックの定義が国土形成計画のブロックと異なる		

○: サブ戦略目標のアウトカム性(目標の成果をモニタリングする適切性)が高い  
△: サブ戦略目標のアウトカム性(目標の成果をモニタリングする適切性)は低い  
○: インターネットを通して入手可能  
△: 図書購入、解析が必要

○: 毎年継続的に入手可能  
△: 2~5年毎に入手可能、もしくは2008年以降のデータがない

○: 広域ブロック単位で集計  
△: 国レベルで集計

○: アウトカム性等4つの観点の評価がすべて  
○: アウトカム性等4つの観点の評価のうち△が1つ以上